

特別会計の決算内容

1 歳 入

収入済額は1,499億円で、前年度と比べ、60億円、3.9%の減となっています。

また、予算現額に対する比較では、8億円の減収となっています。

収入済額の主なものは、

県債管理	1,271億円（対前年度 65億円、4.9%減）
総合医療センター資金貸付	17億円（対前年度 0.1億円、0.4%減）
流域下水道事業	148億円（対前年度 9億円、6.5%増）

などです。

収入未済額は39億円で、前年度と比べ、0.8億円、2.0%の減で、内訳は母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業4億円、中小企業者等支援資金貸付事業等34億円などとなっており、それぞれ生活困窮、経営不振などによって発生しているものです。

（歳入の内訳）

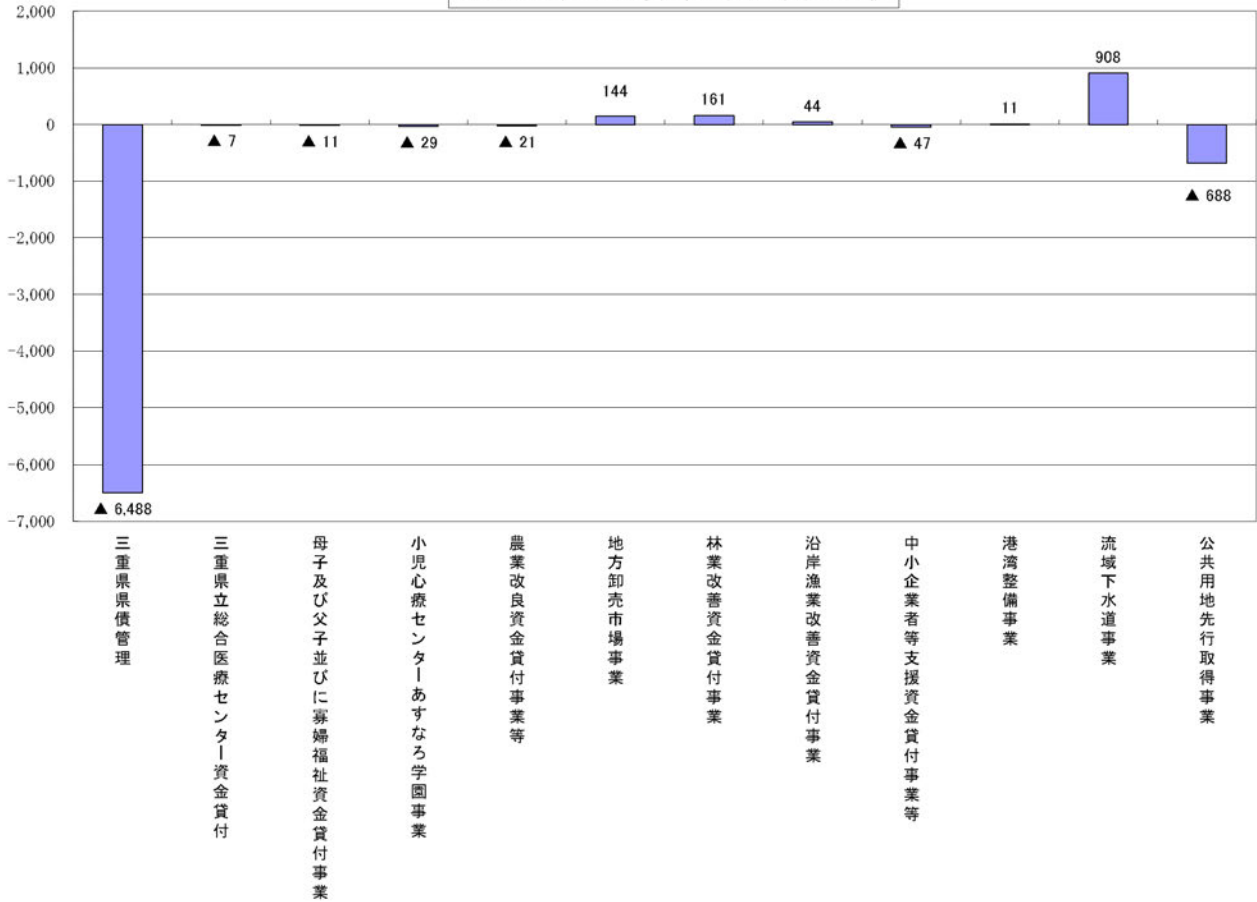
（単位：百万円、%）

会 計 別	予算現額	収入済額	収入未済額	不納欠損額	未収入 特定財源	収入済額対前年比較	
						増減額	伸び率
県債管理	127,085	127,074	-	-	-	6,488	4.9%
総合医療センター資金貸付	1,705	1,705	-	-	-	7	0.4%
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	393	382	389	3	-	11	2.8%
あすなろ学園事業	1,030	1,001	3	0	-	29	2.8%
就農施設等資金貸付事業等	214	212	30	-	-	21	9.1%
地方卸売市場事業	352	314	6	-	-	144	84.1%
林業改善資金貸付事業	1,146	1,145	22	-	-	161	16.3%
沿岸漁業改善資金貸付事業	439	439	27	-	-	44	11.0%
中小企業者等支援資金貸付事業等	1,167	2,692	3,407	-	-	47	1.7%
港湾整備事業	164	166	-	-	-	11	6.9%
流域下水道事業	16,977	14,783	-	-	2,672	908	6.5%
公共用地先行取得事業	13	13	-	-	-	688	98.1%
計 A	150,684	149,925	3,883	3	2,672	6,025	3.9%
前年度 B	156,794	155,950	3,960	3	2,630		
前年比	金額 A - B	6,110	6,025	77	1	42	
	伸率 A / B (%)	3.9%	3.9%	2.0%	19.8%	1.6%	

* それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

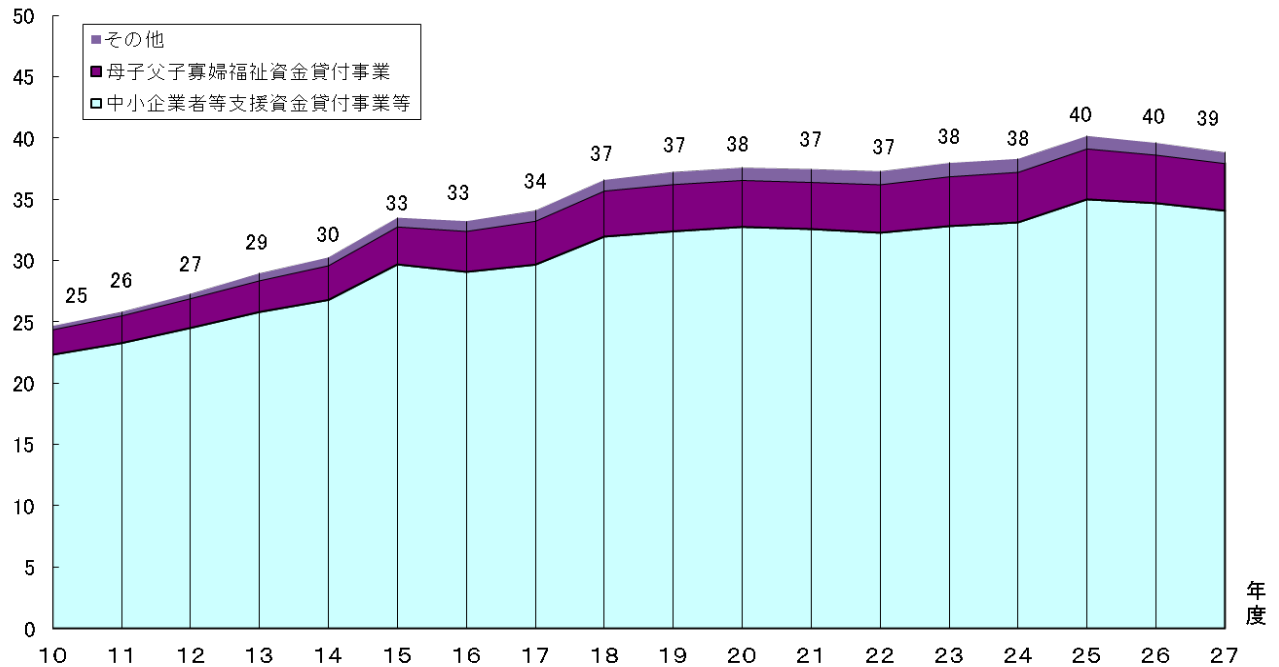
単位:百万円

会計別歳入決算額対前年度比較



億円

収入未済額(特別会計)の推移



* 中小企業者等支援資金貸付事業等は、平成12年度に中小企業設備近代化資金貸付事業等から移行されたものです。

2 歳 出

支出済額は1,460億円で、前年度と比べ60億円、4.0%の減となっています。

支出済額の主なものは、

県債管理	1,271億円(対前年度65億円、4.9%減)
総合医療センター資金貸付	17億円(対前年度0.1億円、0.4%減)
流域下水道事業	138億円(対前年度6億円、4.3%増)

などです。

翌年度繰越額は29億円で、前年度と比べ1億円、2.8%の増となっています。これは、流域下水道事業によるものです。

不用額は19億円で、前年度と比べ1億円、7.0%の減となっています。主なものでは、林業改善資金貸付事業が8億円、沿岸漁業改善資金貸付事業が4億円となっています。

(歳出の内訳)

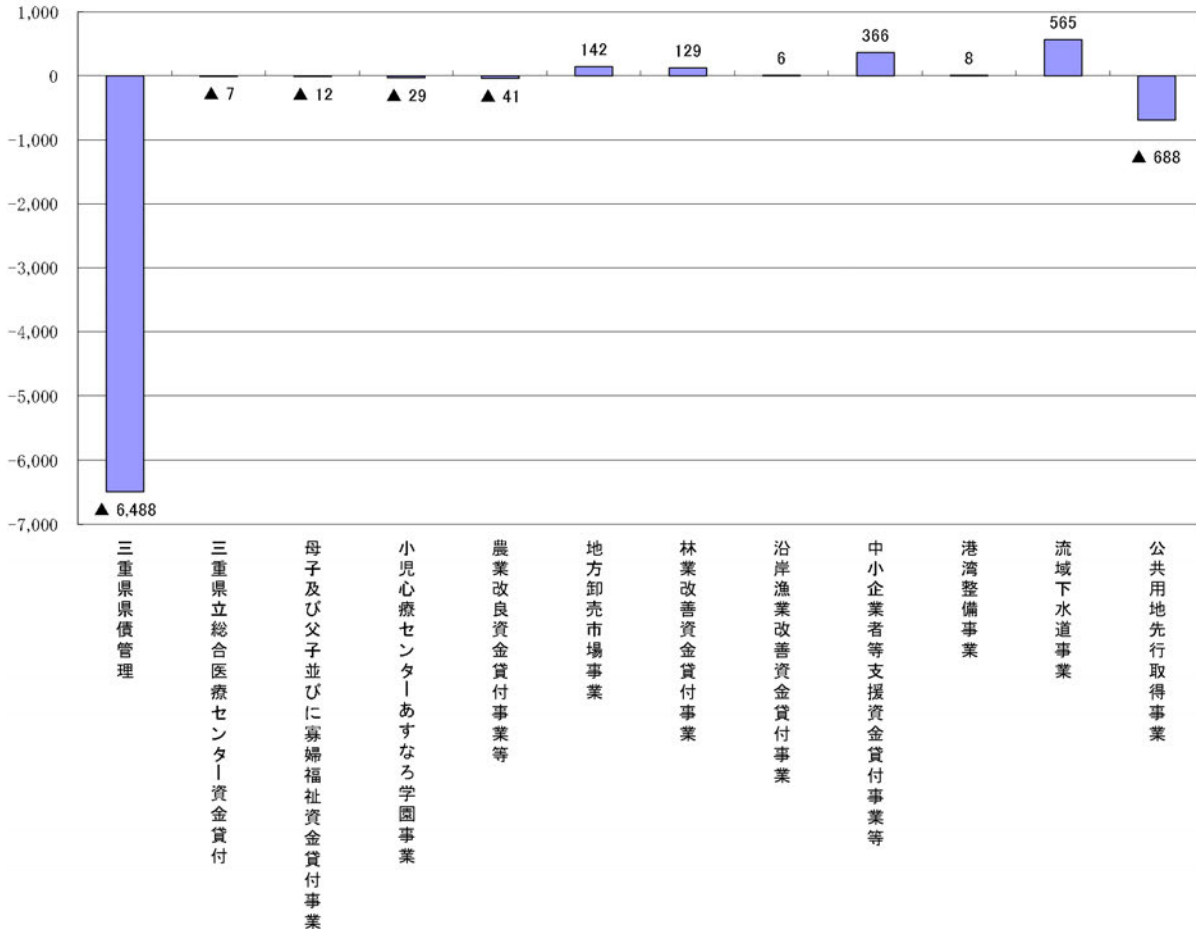
(単位:百万円、%)

会 計 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額対前年比較	
					増減額	伸び率
県 債 管 理	127,085	127,074		11	6,488	4.9%
総合医療センター資金貸付	1,705	1,705		0	7	0.4%
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	393	287		105	12	4.1%
あすなろ学園事業	1,030	1,001		29	29	2.8%
就農施設等資金貸付事業等	214	79		136	41	34.0%
地方卸売市場事業	352	311		41	142	83.9%
林業改善資金貸付事業	1,146	350		795	129	58.3%
沿岸漁業改善資金貸付事業	439	6		433	6	1523.0%
中小企業者等支援資金貸付事業等	1,167	1,153		14	366	46.5%
港湾整備事業	164	161		3	8	5.4%
流域下水道事業	16,977	13,832	2,856	289	565	4.3%
公共用地先行取得事業	13	13		0	688	98.1%
計 A	150,684	145,972	2,856	1,856	6,050	4.0%
前年度 B	156,794	152,022	2,778	1,995		
前年比	金額 A-B	6,110	6,050	78	139	
	伸率 A/B	3.9%	4.0%	2.8%	7.0%	

* それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

単位:百万円

会計別歳出決算額対前年度比較



用語の説明

・特別会計

特別会計とは、地方公共団体が特定の事業を行うにあたって、一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合に、各団体の条例で別個に設置された会計のことで、本県には以下の12の特別会計が設置されている。

【県債管理】

県債の管理（元金、利子の支払い、満期一括償還県債の償還に備えた積立等）を行う。

【総合医療センター資金貸付（平成24年度から設置）】

地方独法三重県立総合医療センターが行う建設改良事業等に必要な資金の貸付を行う。

【母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業】

母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、配偶者の無い女子又は配偶者の無い男子であって現に児童を扶養しているもの、父母の無い児童及び母子・父子福祉団体もしくは寡婦に対して自立更生等の資金の貸付を行う。

【小児心療センターあすなろ学園事業】

発達障がい児及び情緒障がい児の心身の健全な発達を図るための治療施設を運営する。

【就農施設等資金貸付事業等】

青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法等に基づき、認定就農者に対し、経営の開始に必要な資金の貸付（就農施設等資金）を行う。

【地方卸売市場事業】

卸売市場法に基づき、整備された地方卸売市場における生鮮食料品の円滑な流通を図るため、市場の管理と卸売業者の育成等を図る。平成21年度から地方卸売市場事業会計に転換。

【林業改善資金貸付事業】

林業改善資金助成法、林業等振興資金融通暫定措置法に基づき林業経営の安定と生産の増強等に必要な資金の貸付を行う。

【沿岸漁業改善資金貸付事業】

沿岸漁業改善資金助成法に基づき、漁業経営の安定と生産力の増強等に必要な資金の貸付を行う。

【中小企業者等支援資金貸付事業等】

小規模企業者等設備導入資金助成法及び独立行政法人中小企業基盤整備機構法に基づき、中小企業者等の経営の近代化、合理化を促進するために必要な資金の貸付を行う。

用語の説明

【港湾整備事業】

港湾整備及び地域開発のため、港湾改修事業と並行して臨海土地造成事業、埠頭用地造成事業の実施と港湾施設の維持管理を行う。(対象港：四日市港を除く19港湾)

【流域下水道事業】

流域下水道法に基づく流域下水道の建設及び下水道施設管理と、2市町以上の汚水を広域的に集める下水管渠と下水処理場等の整備を行う。

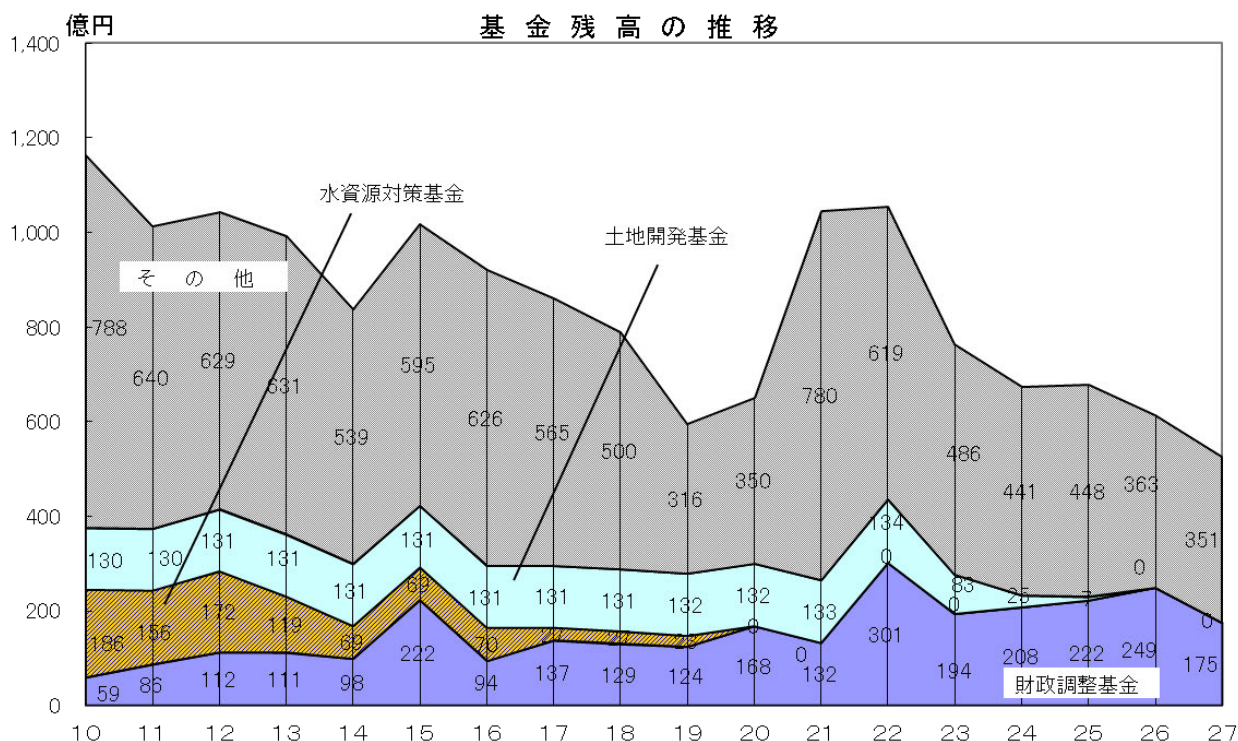
【公共用地先行取得事業(平成27年度まで)】

公共事業の実施に必要な用地を確保するため、用地の先行取得を行う。(現在は国直轄事業のみ実施)

土地開発基金の管理(基金の運用益の積立等)を行う。

財産に関する内容

- (1) 土地 **平成27年度末現在高は、2,050万3,080.60㎡(約620万2千坪)で、前年度末現在高に比べ、大仏山公園や木曾岬干拓地の用地取得などにより34万6,054.33㎡(約10万5千坪)増加**しています。
- (2) 建物 **平成27年度末現在高は、220万167.05㎡(約66万6千坪)で、前年度末現在高に比べ、県営住宅の用途廃止などにより1万9,894.55㎡(約6千坪)減少**しています。
- (3) 債権 **平成27年度末現在高は、324億5,889万円で、前年度末現在高に比べ、中小企業者等支援資金貸付金の減などにより3億7,905万円減少**しています。
- (4) 基金 **平成27年度末現在高は、現金、債権及び有価証券を合わせ525億4,816万円で、前年度末残高に比べ、財政調整基金の取崩しなどにより87億270万円減少**しています。



基金の状況

(単位:百万円)

基金名	平成26年度	平成27年度増減額		平成27年度
	末現在高	積立額	取崩額	末現在高
財政調整基金	24,900	1,924	9,354	17,470
災害救助基金	1,068	6	-	1,073
都市計画土地区画整理事業清算基金	431	1	-	432
体育スポーツ振興基金	165	267	289	143
福祉基金	978	370	752	596
昭和学寮顕彰人材育成基金	394	1	44	351
中小企業振興基金	507	358	478	387
文化振興基金	355	5	59	301
地域交通体系整備基金	284	1	40	246
環境保全基金	1,665	307	211	1,760
発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金	797	1	-	798
中山間ふるさと・水と土保全基金	619	1	15	604
介護保険財政安定化基金	2,392	38	-	2,429
森林整備地域活動支援事業基金	26	0	16	10
国民健康保険広域化等支援基金	543	29	500	72
高等学校等修学奨学基金	1,520	194	194	1,520
後期高齢者医療財政安定化基金	1,526	223	800	950
ふるさと応援寄付金基金	1	34	34	0
緊急雇用創出事業臨時特例基金	2,363	12	1,752	623
消費者行政活性化基金	56	0	1	55
安心こども基金	723	204	58	868
自殺対策緊急強化基金	18	0	-	18
医療施設耐震化臨時特例基金	635	1	629	7
介護職員処遇改善等臨時特例基金	1	0	1	0
介護基盤緊急整備等臨時特例基金	99	36	135	0
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	67	0	67	0
高校生修学支援臨時特例基金	95	0	95	0
森林整備加速化・林業再生基金	1,092	80	670	503
地域医療再生臨時特例基金	4,278	6	994	3,290
南部地域活性化基金	17	34	30	21
災害ボランティア支援及び特定非営利活動促進基金	13	1	-	14
国民体育大会運営基金	401	801	-	1,202
海岸漂着物地域対策推進基金	9	0	9	0
農地中間管理事業等推進基金	1,180	1	469	713
みえ森と緑の県民税基金	88	1,060	999	148
再生可能エネルギー等導入推進基金	1,558	2	664	896
地域医療介護総合確保基金	375	2,441	2,039	777
国民健康保険財政安定化基金	-	271	-	271
土地開発基金	13	0	13	0
県債管理基金	10,000	4,087	87	14,000
合計	61,251	12,797	21,500	52,548

*それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。